

2022 年度「SDG s 未来都市」及び「自治体 SDG s モデル事業」の総評

自治体 SDG s 推進評価・調査検討会

1. 地方創生 SDG s の動向

SDG s は「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す 2030 年を年限とした国際目標であり、2015 年に国連において全会一致で採択された。現在、各国において取組が進められている中、日本においては「持続可能な開発目標（SDG s）実施指針」（平成 28 年 12 月 22 日、持続可能な開発目標（SDG s）推進本部決定、令和元年 12 月 20 日改定）に基づき、関係省庁一丸となって SDG s の達成に向けた取組を実施している。本実施指針に掲げる 8 つの優先課題の中には「地域活性化」が掲げられており、自治体を含めた幅広いステークホルダーの積極的な取組が期待されている。

2030 年までの目標達成に向けて、政府全体の SDG s に関する具体的施策を示した「SDG s アクションプラン 2022」（令和 3 年 12 月 24 日、持続可能な開発目標（SDG s）推進本部決定）においては、地域活性化の取組として SDG s 未来都市が位置付けられている。また、デジタルを通じた地域活性化を実現するための指針として本年 6 月 7 日に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」においては、構想実現に向けた地域の取組を促すためのビジョンの一例として SDG s 未来都市が挙げられている。地域活性化に取り組むにあたり、SDG s の理念を取り込むことで政策の全体最適化や地域課題の解決の加速化という相乗効果を生み出し、未来志向で持続可能な地域づくりを目指すことが期待されている。

現在、地方の状況は、人口減少や少子高齢化といった従来からの課題に加え、新型コロナウイルス感染症や原材料価格の高騰といった新たな課題への対応も迫られている。このような状況において地域の活力を維持し、魅力を高めていくということが必要であり、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出及び課題解決を通して持続可能なまちづくりを実現する「SDG s 未来都市」は、それらの成功事例を全国へ普及展開し、地方創生の推進に寄与することができるという点において、これまで以上に重要な役割が期待されている。

2. 今年度の「SDG s 未来都市」等の選定

本検討会においては、2018 年度より、全国の自治体の模範となる SDG s 取組のモデル事例を創出すべく、「SDG s 未来都市」及び「自治体 SDG s モデル事業」の選定を実施しており、昨年度までに「SDG s 未来都市」124 都市及び「自治体 SDG s モデル事業」40 事業が選定されたところである。

5 回目となる今回は、日本全国の 43 自治体から「SDG s 未来都市」及び「自治体 SDG s モデル事業」に関する提案がなされた。書面及びオンラインによるヒアリング評価を経て、「SDG s 未来都市」30 都市及び「自治体 SDG s モデル事業」10 事業を選定した。

36 3. 「SDG s 未来都市」の全体計画の評価

37 今年度提案のあった「SDG s 未来都市」の全体計画については、地域を担う「人」に着目し
38 た取組や、Well-being などの未来志向のものが多くみられ、その中には貧困対策、Z世代の転出
39 などを課題として掲げるなど、過去の提案にはみられないものがあった。将来のあるべき姿を見
40 据え、地域の実情を踏まえた課題を設定することは、持続可能なまちづくりを進めるために必須
41 と考えられる。

42 地域の特徴を活かした独自の取組、先進的な取組を行う提案も多く、地方創生SDG s の取組
43 の深化がうかがえた。その他、総合計画などの自治体の計画自体にSDG s の考え方を取り入れ、
44 それを全体計画に反映させる工夫を施した提案も見られた。

45 また、有効なデジタル技術や先端技術の活用等、特徴のある取組を掲げる提案や自律的好循環
46 の形成に向けて企業や金融機関、住民等の多様なステークホルダーとの連携を図り、地域経済活
47 性化につながる提案などが特徴的であった。

48 昨年度より、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を新たな加点要素として追加し、今年
49 度で2度目の選定となる。昨年同様、全ての自治体から脱炭素の実現に向けた提案があり、多く
50 の自治体において、カーボンニュートラルへの意識が定着している状況がうかがえる。但し、「S
51 DG s 未来都市」では、カーボンニュートラルの取組についても、環境だけでなく、経済、社会
52 と三側面のバランスに考慮した提案とすることが重要であることを指摘しておきたい。

53 全体計画の策定に当たっては、過去の選定都市の事例の蓄積により、より多くの事例を参考に
54 できるようになったこともあり、全般的に、提案レベルの向上が見られた。一方、具体的な取組
55 の推進や実行体制の構築、それらの全体計画との関連付けについて更なる改善が望まれる。

56

57 4. 「自治体SDG s モデル事業」の評価

58 「自治体SDG s モデル事業」の提案については、経済、社会、環境の三側面の統合的取組や
59 相乗効果について熟考され、各地域の特性を活かした具体的取組を展開している提案が多く見
60 受けられた。三側面の取組のバランスを考慮することも重要であるが、特徴的な一側面の取組を
61 伸ばしていくことにより他の側面へ波及させていくような提案もあり、期待される成果やイン
62 パクト（変革への影響）という点で高い評価を得た提案もあった。この点については、他の側面
63 へ波及させるためのロジックモデル（ある施策がその目的を達成するに至るまでの論理的な因
64 果関係を示したもの）を示すことが重要であることを指摘しておきたい。

65 また、「自治体SDG s モデル事業」は具体的な成果を創出することが期待されるため、あら
66 かじめSDG s の達成に向けた進捗の把握が可能な重要業績評価指標（KPI）を設定すること
67 が重要であることも指摘したい。

68 なお、一部ではあるが、全体計画と「自治体SDG s モデル事業」との関係が不明瞭で、全体

69 計画を要約しただけの具体性に欠ける「自治体SDGsモデル事業」の提案があった。「自治体
70 SDGsモデル事業」と全体計画は別物ではなく、全体計画の中に「自治体SDGsモデル事業」
71 が位置付けられるものであり、「自治体SDGsモデル事業」が全体計画を推進する原動力であ
72 ることを意識することが重要である。概して、小規模自治体は、実行できる取組が限られること
73 から、「自治体SDGsモデル事業」と全体計画との関連は明確になりやすい。一方、大規模自
74 治体は実行可能な計画が多岐に渡るため「自治体SDGsモデル事業」と全体計画の関係が不明
75 瞭になる傾向がみられる。各自治体は全体計画における位置づけを考慮して「自治体SDGsモ
76 デル事業」を記載することを意識してほしい。

77 また、多様なステークホルダーとの連携については、地域商社や地域金融機関など、具体的な
78 民間企業を挙げている提案が実現可能性の高い提案となっている傾向があり、具体的な連携体
79 制の記載が求められる。

80

81 5. 提案全般の総評

82 提案全般に関しては、各提案自治体とも過年度の採択事例を研究することにより、全体的にバ
83 ランスの良い提案が多く見られた。但し、大胆かつ果敢な挑戦的取組が少なく、優等生の提案で
84 はあるが全体的に斬新さやインパクトに欠ける印象があったのは否めない。

85 また、過去から複数回提案を続けてきた自治体のうち、今回「SDGs未来都市」に選定され
86 た自治体が多くあったことも今年度の特徴である。選定には至らずとも提案を作成することは、
87 確実に自治体の政策形成に好影響を与えらると思われる。そのため、今回選定されなかった自治体
88 は、是非今回の提案をブラッシュアップし、再度、提案いただくことを期待したい。

89 提案自治体の地域別傾向としては、北海道・東北地方からの提案が少なく、過去から変らぬ傾
90 向として続いている。一方、関東・中部・九州地方からの提案が多かった。各地方におけるモデ
91 ル形成の観点から、「SDGs未来都市」の少ない地方からの提案を期待したい。

92 人口及び経済規模が比較的小規模な自治体は、提案作成の負担が相対的に重い、今年度は2
93 町2村が「SDGs未来都市」に選定された。残念ながら、「自治体SDGsモデル事業」の町
94 村からの選定はなかったが、人口減少や地域経済活動の縮小などの小規模自治体が抱える課題
95 を解決していくためにも、小規模自治体から優良事例を多く輩出し、そのモデルが広く、深く全
96 国に展開されていくことを期待する。

97 今回は、全国より43の自治体から提案をいただいたが、昨年度の53提案より減少している。
98 多くの自治体から提案いただくことが、多様な持続可能なまちづくりのモデル形成に重要であ
99 る。そのため、自治体への地方創生SDGsへの関心を高めていく取組は引き続き推進していく
100 必要がある。

101

102 6. 今後の提案への期待・まとめ

103 「SDGs 未来都市」は、2024 年度まで 210 都市の選定を目指しており、今年度の選定によ
104 り、累計 154 都市となった。既に「SDGs 未来都市」に選定された自治体は、その取組を実行
105 していく中で、常に地域課題や地域資源に着目し、外部環境の変化に対応した改善を行いながら、
106 持続可能なまちづくりを実現してほしい。一方、これから「SDGs 未来都市」を目指すべく提
107 案を検討している自治体には、154 と数的にも充実した優良事例を十分に吟味し、どん欲に自ら
108 の取組に取り入れてほしい。

109 今回の提案においても「自治体SDGs モデル事業」の位置づけで苦慮されている事例を多く
110 拝見した。4. 「自治体SDGs モデル事業」の評価の箇所でも触れたが、「自治体SDGs モデ
111 ル事業」については、全体計画推進の原動力となるものであり、3 年間で具体的にどのような取
112 組を行い、どのような直接的効果・波及効果を生み出すかを整理して提案することを期待してい
113 る。提案書作成において、力点を置いていただきたいところである。

114 最後に、次年度は当施策も 6 年目を迎える。地域の抱える課題は多種多様であり、外部環境の
115 変化や地域の実情を踏まえた効果的な取組の推進がより一層重要となっている。SDGs の理
116 念を踏まえ持続可能なまちづくりを行っているか否か、地域の実力が改めて問われる時代を迎
117 えている。「SDGs 未来都市」の先進的取組の波及が、日本全国の地方創生の実現に寄与して
118 いくことを期待している。